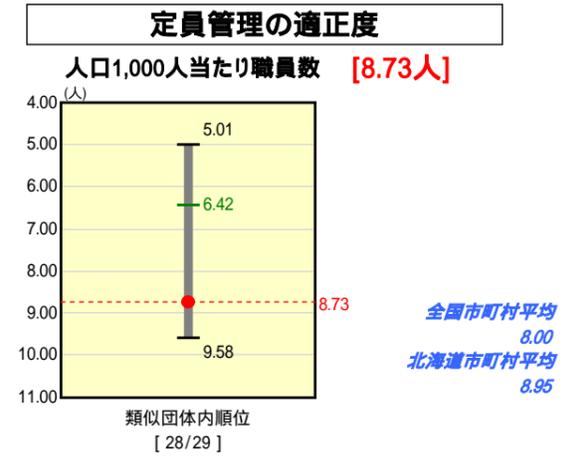
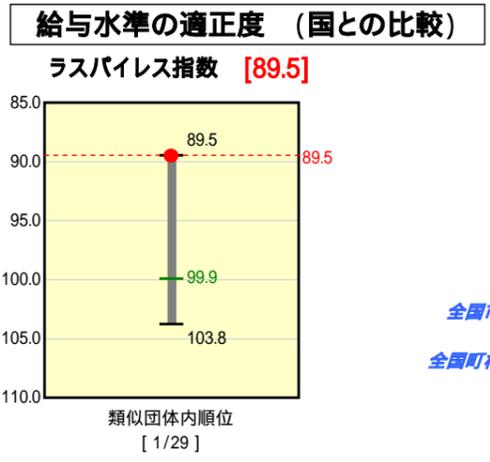
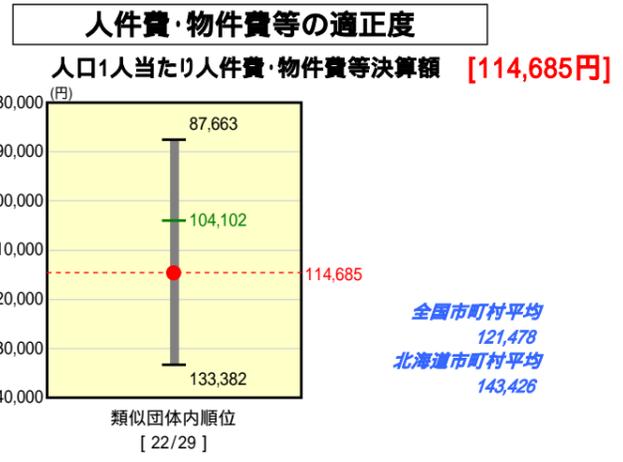
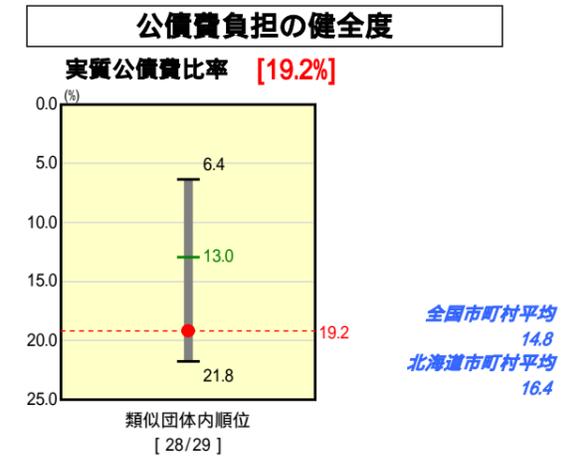
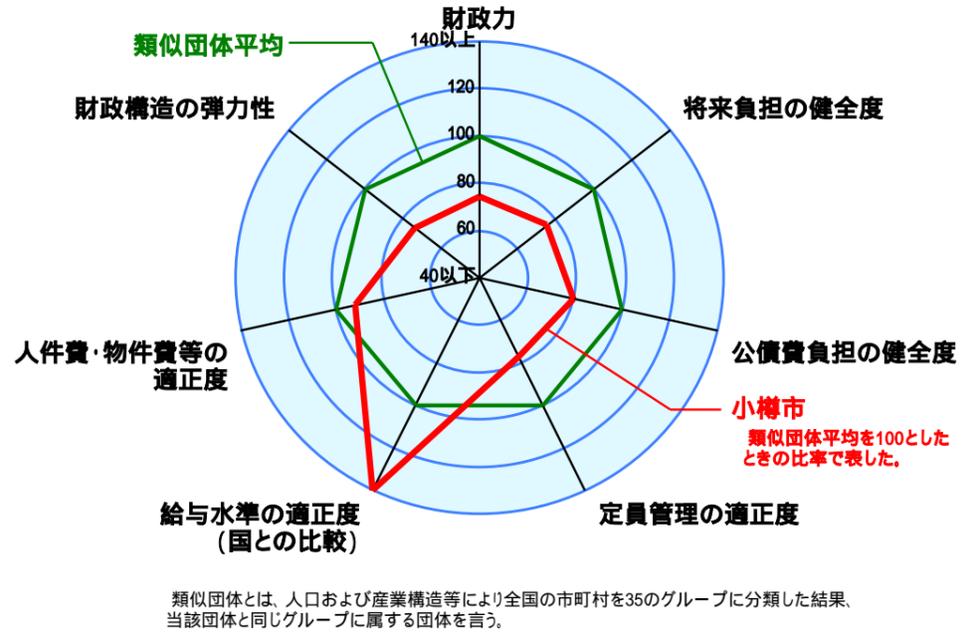
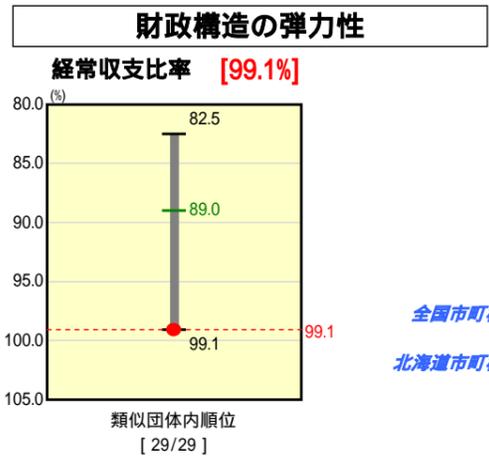
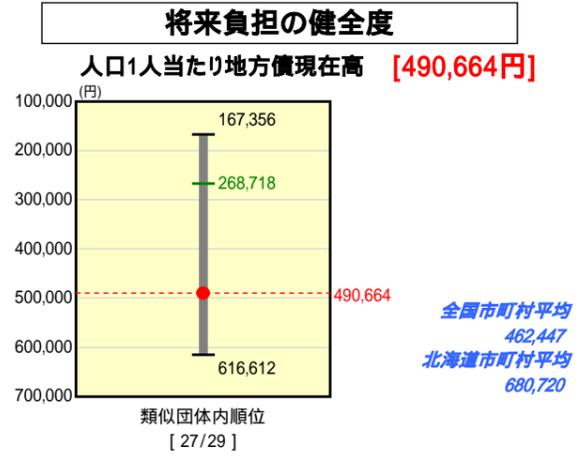
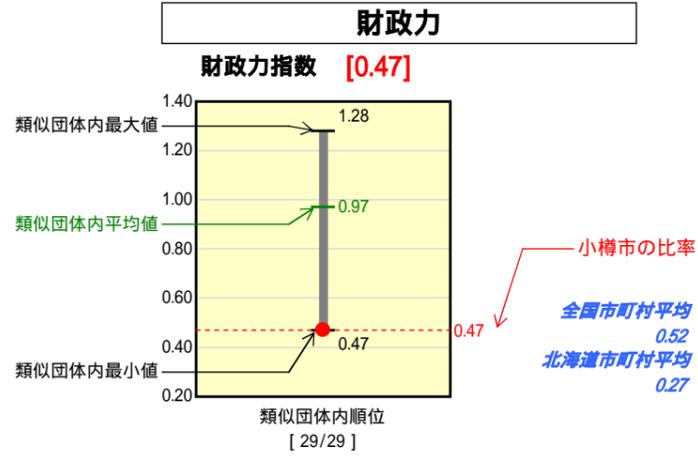


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

北海道 小樽市

人口	141,605人	(H18.3.31現在)
面積	243.14	km ²
歳入総額	63,686,447	千円
歳出総額	65,089,775	千円
実質収支	-1,408,714	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 長引く景気低迷、少子高齢化により歳入に占める市税の割合が低くなっていることから、類似団体平均を大きく下回っています。今後も大幅な市税の増収は見込めないことから、収納率の向上に努め、財政健全化を図ります。

経常収支比率: 99.1%と財政構造は硬直度が極めて高くなっています。現在、職員給与の独自削減や職員定数の適正化に努めることで人件費を抑制し、徹底的な歳出の見直しにより財政健全化を図ります。

人口1人当たり地方債現在高: 港湾整備をはじめ一般廃棄物処理施設等の大型事業と平成13年度から地方財政対策において、普通交付税から臨時財政対策債に振り替えられたため、類似団体平均を大きく上回っていますが、新規市債の発行抑制により地方債残高は減少傾向にあります。

実質公債費比率: 元利償還のピークは平成16年度で減少傾向ではありますが、未だ高い水準になっています。今後、「公債費負担適正化計画」により、建設事業の厳選により新規起債発行の抑制に努めます。

ラスパイレス指数: 平成16年度からの職員給与の独自削減等により、類似団体の中では最低水準にあります。

人口1,000人当たりの職員数: 本市は地形上の問題から消防職員を多く抱えていること、また港湾事務を行っていることから単純に比較すると多い結果となっています。今後は、官民の役割分担による外部委託の推進、NPOとの協働、事務事業の見直しにより、適正な職員定員管理に努めていきます。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 地形上の問題から消防職員を多く抱えていること、港湾事務を行っていることにより職員数が多いこと、さらに、山・坂が多いことから冬の除排雪、ロードヒーティングにかかる経費が多額のため、類似団体の平均を上回っています。